

社会科学学会会員研究業績一覧

(2003年1月～12月)

岩崎恭彦

- 論文：「リスク制御手法としての環境賦課金—ドイツ環境法典草案を素材として—」立教法学 63号 (2003年3月) 1-59頁 [高橋信隆・立教大学法学部教授と共同執筆]
- 論文：「環境保全の手法としての環境賦課金—ドイツ環境法典起草過程における議論を素材として—」環境法政策学会編『環境政策における参加と情報的手法』(環境法政策学会学会誌第6号)商事法務 (2003年6月) 153-158頁

岩本美砂子

- 論文：「女性をめぐる政治的言説—日本において女性の政治的代表(婦人参政権, 女性政治家)に関して論じられてきたこと—」『年報政治学 2003：特集「性」と政治』 pp.15-44
- 書評：『市川房枝政治参画センターで学ぶ47人の挑戦』(財団法人市川房枝記念会編刊, 2002)『地域政策—あすの三重』 No. 9. 2003
- 書評：『少子社会と自治体—新たな子育て支援システムの模索と構築』(平山宗宏編著, 日本加除出版, 2002)『地域政策—あすの三重』 No. 10. 2003
- その他：The Mother's Body Protection Act and the Contraceptive Pill: Reproductive Rights and Policy Making in Japan, "An Open Boundaries Workshop: Women and Politics in Comparative Perspective", <http://www.aspa.net.org/ps/jan 04/esymposiumo/toc.cfm>

大内 章子

- 論文：「女性ホワイトカラーの昇進と管理職の増加」, 筒井清子, 山岡熙子編著『グローバル化と雇用平等』学文社, pp. 107-127, 2003年3月
- 著書：「女性正規従業員の雇用管理とキャリア形成」(共著), 菊野一雄, 八代充史編著『雇用・就労変革の人的資源管理』中央経済社, pp. 123-145, 2003年4月
- 報告書：「女性管理職の昇進—日本とアメリカ」, 雇用・能力開発機構・財団法人関西社会経済研究所『雇用と失業に関する調査研究報告書』, pp. 221-235, 2003年3月

鹿 嶋 洋

- 論文：わが国地方圏の機械工業地域に関する地理学的研究の動向. 法経論叢 20 卷 2 号, 1-26, 2003 年 3 月.
- 著書：中部地域の IC 産業の展開. 伊東維年編『日本の IC 産業』ミネルヴァ書房, 101-121, 2003 年 1 月.
- 著書：わが国地方圏の機械工業地域に関する地理学的研究の動向. 高橋伸夫編『21 世紀の人文地理学展望』古今書院, 207-225, 2003 年 3 月.
- 報告書：『「伊賀地域産業ステージ活性化対策広域連携事業」報告書』(株)三重ティーエルオー. (調査リーダーとしてとりまとめ, 視察報告, 提言を担当)

樹 神 成

- 論文：「都道府県の役割—長野モデルと三重県の提言を素材に」山田公平・東海自治体問題研究所編『市町村合併と自治体自立への展

望』自治体研究社

- 論文：「行政評価と住民参加」「情報公開と住民参加」室井力編『住民参加のシステム改革自治と民主主義のリニューアル』日本評論社
- 論文：「ウズベキスタンのマハラと法」「社会体制と法」研究会『社会体制と法』第4号
- 論文：「連邦制」「地方自治」小森田秋夫編『現代ロシア法』東京大学出版会

櫻谷 勝美

- 論文：モンゴルの市場経済化(下) 三重大学法経論叢 20 卷 2 号 2003 年 2 月
- 論文：「東アジア経済圏」を阻むアメリカと東アジア諸国の反応—頓挫した EAEC 構想を手がかりとして— 季刊経済研究 25 卷 4 号 大阪市立大学経済研究会 2003 年 3 月
- 学会報告：東南アジア史学会関西西部会合評会講師 末廣昭編『岩波講座東南アジア史』2002 書評 2003 年 2 月 15 日 於大阪市立大学文化交流センター

高橋 秀治

- 論文：「日本における真実究明・和解のために—「歴史主体」論争とリベラルな共同体の可能性—」(2・完)『法経論叢』第 20 卷 2 号 (2003 年) 27-56 頁
- 論文：「不処罰と共同体—日本の歴史的文脈から見た南アフリカの TRC—」『社会と倫理』15 号 (2003 年) 40-43 頁

田 中 誠 人

- その他：新民事訴訟法施行後の実務状況と今後の課題，白門，2003年9月号，中央大学通信教育部，[小島武司(中央大学法学部教授)と共同執筆]，2003年9月
- 判例評釈：「最先順位の抵当権者に対抗することができる賃借権により競売不動産を占有する者が当該不動産に設定された抵当権の債務者である場合における引渡命令」，法学新報，第110巻第7-8号，中央大学，2003年10月

寺 川 史 朗

- 論文：「教育権論の現代的展開—今日的『教育改革』とのかかわり—(一)」『法経論叢』第21巻第2号(2004年3月)133-163頁
- その他：「教育の自由—中教審・教育基本法改正—」『法学セミナー』第581号(2003年4月)18-19頁

豊 島 明 子

- 論文：「パブリック・コメントの意義と課題」室井力編・榊原秀訓編集代表『住民参加のシステム改革—自治と民主主義のリニューアル—』(2003年，日本評論社)174~197頁
- 論文：「審議会における住民参加の課題」室井力編・榊原秀訓編集代表『住民参加のシステム改革—自治と民主主義のリニューアル—』(2003年，日本評論社)198~211頁
- 判例解説：「児童扶養手当法施行令の法適合性(最高裁平成14年1月31日第一小法廷判決及び最高裁平成14年2月22日第二小法廷判決)」ジュリスト臨時増刊・平成14年度重要判例解説(2003年)37~39頁

- 判例解説：「生活保護申請権訴訟（大阪高裁 2001 年 10 月 19 日判決）」
法学セミナー584号（2003年）24～27頁

豊 福 裕 二

- 論文：「D. ハーヴェイの空間の経済理論」, 大泉英次・山田良治編『空間の社会経済学』日本経済評論社, 2003年7月, 第4章所収.
- 論文：「商店街の再生とまちづくり」, (社)大阪自治体問題研究所・関西地域問題研究会編『関西再生への選択—サステイナブル社会と自治の展望』, 自治体研究社, 2003年12月, 第4章2節所収.

名 島 利 喜

- その他：『論点整理手形・小切手法』三枝一雄他編（分担執筆, 法律文化社, 2003年7月）198-209頁

西 川 洋

- 共著：『三重県の歴史』（第2印刷改訂）山川出版社 2003年10月
- その他 報告と討論：『三重の歴史を紡ぐ—地域史研究と史料保存・利用問題の現在—』三重短期大学 2003年3月
- その他 書評：『地域史のなかの部落問題』（黒川みどり著）『部落解放』2003年7月号 解放出版社

西 村 智 朗

- 分担執筆：家正治編著『講義国際組織入門』（不磨書房・2003年12月）
「環境保全に関する国際制度」274-284頁
- その他（条約集分担翻訳）：山手・香西・松井編集代表『ベーシック条約集（第4版）』（東信堂・2003年4月）「持続可能な開発に関するヨハネスブルグ宣言」（451-453頁）および「京都議定書に

基づく遵守に関する手続及び制度」(484-490 頁)

野 崎 哲 哉

- 論文：「銀行に対する公的規制のあり方」『法経論叢』第 20 巻第 2 号
2003 年 2 月

深 井 英 喜

- 論文：「『社会的排除』問題と『21 世紀型完全雇用』構想—ブレア福祉
国家改革の射程と限界—」『一橋論叢』第 130 巻第 4 号 (2003.
10)
- 論文：「グローバル経済と失業—相対的過剰人口論を中心として—」
『一橋研究』第 28 巻第 3 号 (2003. 10)
- 英訳：加藤哲郎監修『もうひとつの世界は可能だ—世界社会フォーラ
ムとグローバル化への民衆のオルタナティブ—』日本経済評論
社 (2003. 12)

森 俊 一

- 論文：「租税論における所得の概念—ヴィクセルの所説をめぐって—」
『三重大学法経論叢』20 巻 2 号, 三重大学社会科学学会, 2003,
2.

森 久 綱

- 論文：泉谷眞実・杉村泰彦・森久綱「リンゴジュース加工残さの発生
とリサイクル経路—青森県のリンゴジュース産業を対象として
—」日本農業経済学会『農業経済研究 別冊』2003 年

森 川 浩一郎

- 論文：「サーベイデータを用いた日本企業の海外直接投資・海外生産に関する実証分析」『法経論叢』第20巻2号 三重大学社会科学学会 pp. (155)-(171). (2003年2月)
- 報告書：「東アジア経済の変化が及ぼす名古屋港の背後地産業への影響と対応—その2」名古屋港利用促進協議会 (2003年3月)
- その他：「三重県のクリスタルバレー構想」中部経済新聞『社会人のための経済学』(2003年8月18日号)
- その他：「名港の貿易とインフラ整備」中部経済新聞『社会人のための経済学』(2003年10月13日号)
- その他：「薄型テレビ産業の将来」中部経済新聞『社会人のための経済学』(2003年12月22日号)
- 学会報告：「日本企業のアジア地域における海外事業活動が名古屋港の貿易に与える影響に関する実証分析」アジア市場経済学会第7回全国大会 (愛知学院大学) にて報告 (2003年6月)
- 研究会報告：「東アジア経済の変化が及ぼす名古屋港の背後地産業への影響と対応—その2」第32回貿易港湾問題研究会 (名古屋港港湾会館) にて報告 (2003年8月)